

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	23,135,687	25,873,415	34,367,497
経常利益 (千円)	611,218	955,300	1,167,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	356,763	613,419	733,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,214	493,882	843,490
純資産額 (千円)	8,919,530	9,676,031	9,346,807
総資産額 (千円)	21,029,734	21,989,146	23,412,176
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	56.37	96.92	115.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.4	44.0	39.9

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.80	47.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）におけるわが国経済は、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクが与える世界経済への下振れリスクに懸念を抱えながらも、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に設備投資需要が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、一部で計画的な定期修理の実施や設備トラブルにより生産が減少したものの、機能性材料や高付加価値製品を中心に内需は堅調を維持しており、設備投資についても、高水準の企業収益を背景に、老朽化設備の更新や高機能材生産設備の増設、生産性向上につながる自動化や省力化投資の拡大、品質や信頼性の回復に向けた投資は堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2017年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2018年度においても、「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を目指すとの経営基本方針のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競合が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、拡充した全国の営業拠点網を活用しながら、最重要課題である高付加価値営業の強化による収益力の向上に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、社会インフラ設備への公共事業投資や高水準な企業収益による設備投資案件を取込み、官公庁、化学品製造業、機械製造業、船用機器製造業、電力会社を中心に引続き販売は好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は258億73百万円（前年同四半期比11.8%増）、売上総利益40億94百万円（同13.4%増）、営業利益8億94百万円（同70.9%増）、経常利益9億55百万円（同56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億13百万円（同71.9%増）で増収増益となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億23百万円減少し219億89百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ17億4百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億52百万円減少し123億13百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が7億24百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億98百万円、賞与引当金が2億78百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が1億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億13百万円、その他有価証券評価差額金の減少が1億4百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し96億76百万円となりました。その結果、自己資本比率は44.0%となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資本の財源は主に営業活動により得た資金であります。

資金の流動性について、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした長期的な資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,600	63,226	
単元未満株式	普通株式 6,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,226	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	140,900		140,900	2.2
計		140,900		140,900	2.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,382,041	3,066,969
受取手形及び売掛金	1 13,725,909	1 12,021,135
電子記録債権	1 2,042,779	1 2,149,808
たな卸資産	565,104	1,139,405
その他	117,969	333,201
貸倒引当金	1,561	1,357
流動資産合計	19,832,243	18,709,162
固定資産		
有形固定資産	1,424,233	1,409,297
無形固定資産	51,425	33,735
投資その他の資産		
その他	2,151,800	1,884,476
貸倒引当金	47,526	47,526
投資その他の資産合計	2,104,273	1,836,950
固定資産合計	3,579,933	3,279,983
資産合計	23,412,176	21,989,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,069,495	1 5,345,310
電子記録債務	1 5,457,561	1 5,279,355
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	768,246	370,000
未払法人税等	294,394	18,997
賞与引当金	458,873	180,088
役員賞与引当金	37,700	27,825
その他	379,033	457,786
流動負債合計	13,465,303	11,729,364
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
引当金	24,895	25,433
退職給付に係る負債	299,100	289,881
その他	176,070	168,436
固定負債合計	600,065	583,750
負債合計	14,065,369	12,313,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	6,007,388	6,456,250
自己株式	50,822	50,923
株主資本合計	9,057,515	9,506,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,756	64,901
為替換算調整勘定	13,113	10,094
退職給付に係る調整累計額	106,421	94,757
その他の包括利益累計額合計	289,291	169,754
純資産合計	9,346,807	9,676,031
負債純資産合計	23,412,176	21,989,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	23,135,687	25,873,415
売上原価	19,524,684	21,778,558
売上総利益	3,611,003	4,094,856
販売費及び一般管理費	3,087,471	3,200,329
営業利益	523,532	894,526
営業外収益		
受取利息	2,543	2,558
受取配当金	9,011	10,919
仕入割引	13,890	16,913
保険返戻金	50,496	25,593
為替差益	2,300	-
その他	23,007	16,126
営業外収益合計	101,249	72,111
営業外費用		
支払利息	5,795	3,841
支払保証料	6,049	3,697
為替差損	-	78
その他	1,718	3,719
営業外費用合計	13,562	11,337
経常利益	611,218	955,300
税金等調整前四半期純利益	611,218	955,300
法人税、住民税及び事業税	155,527	225,398
法人税等調整額	98,928	116,482
法人税等合計	254,455	341,881
四半期純利益	356,763	613,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,763	613,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	356,763	613,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,743	104,855
為替換算調整勘定	1,603	3,018
退職給付に係る調整額	9,688	11,663
その他の包括利益合計	59,451	119,537
四半期包括利益	416,214	493,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,214	493,882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	142,690千円	89,279千円
電子記録債権	43,745千円	34,950千円
支払手形	5,569千円	1,904千円
電子記録債務	318,369千円	317,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	41,876千円	42,324千円
のれんの償却額	25,820千円	17,213千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,569	23.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円が含まれております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,645	5.00	2017年9月30日	2017年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,911	21.00	2018年3月31日	2018年6月28日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,645	5.00	2018年9月30日	2018年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	56円37銭	96円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	356,763	613,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	356,763	613,419
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,124	6,329,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	31,645千円
1株当たりの中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。